

「気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性立案のためのタスクフォース」

第3回会合 議事概要

日時：平成21年5月13日(水) 10:00～12:11

場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

1. 相澤座長挨拶

本日は2つの議題を予定している。最初に、想定されるシナリオと目指すべき社会像について専門家からのご意見を伺った上で、各委員からのご意見を頂く事としたい。

2つ目の議題として、今まで頂いたご意見をもとに、事務局が俯瞰的に眺められるような中間取り纏め案を作成しており、これについての議論をお願いしたい。

2. 想定されるシナリオと目指すべき社会像について(有識者からのヒアリング)

(1) 「温暖化に関わる報告書の流れ・日本列島の温暖化現象・対応策」について(資料1)

北里大学 陽先生 説明

<出された主な意見>

- ・ 温暖化対策としてエネルギー消費量を減らすことに対して、例えば化石資源を確保したいために他者に対して節約を強制するような考えを持つ人もいる。これは今後の大きなテーマであるが、資源の持続的な確保という倫理的な問題や、発展国と途上国の関係、さらには、科学と哲学と宗教というそれぞれの観点があり、非常に難しい問題である。
- ・ 「ベストミックス」という定義については、「緩和策と適応策」という考えもあれば、「科学と宗教と哲学」のそれぞれが同じ真理を追究するという考えもある。それらの観点を如何に適応に取り込めるかが重要である。
- ・ 結局、今後20年、30年後には温暖化対策に貢献しつつ、一方で影響も避けながら現在の生活を継続し、同時に様々な問題を克服していくための考え方や政策を打ち出していく必要がある。
- ・ 多様性と協力・協調が、地球の生命体の持続可能性を支えるという考え方もある。

(2) 「地球環境変化・少子高齢化に備える都市の土地利用交通戦略」について(資料2)

林委員 説明

<出された主な意見>

- ・ 山間や農村に限らず、都市についても今後気候変化によって災害のリスクが高まることが予想されるため、それに対してどのような土地利用を進めるか、ある程度氾濫を許容する街づくりを進めるか等について、議論を進める必要があるのではないかと。そのためには、都市の中にも様々な地形があり、ハザードマップ等をデータベース化して合意形成を図る必要があるのではないかと。
- ・ それと同時に、都市圏と自然圏という両方の概念を対等に考える必要があり、広域的に災害のリスクが高まることに対して、損失の価値を明示的に評価し、その情報を国民が共

有することが重要ではないか。その上で、財政支援や税制優遇、人口の撤退も含む土地利用の再構成等の対策を総合的に進めることが必要ではないか。

- ・ 少子高齢化や経済社会の変化等様々な問題がある中で、気候変動への適応という視点を織り込むための仕組みについては、一つには交通の持続性と結びついた適切な土地利用の観点が必要であり、海外に比べて我が国ではその意識が低いのではないか。
- ・ 気候変動の影響が急速に進んでいる途上国においては、特にその観点が重要であり、海外支援を行う際にも、鉄道や道路の建設・維持コストのみならず、土地利用が拡散する事によるインフラ整備に係るコスト等も配慮する必要があるのではないか。

3. 緩和策と適応策の「ベストミックス社会」実現に向けた国づくり

(中間取り纏め案についての自由討論)

<出された主な意見>

- ・ これまでに議論してきた、将来はどのような日本の社会像を目指すのか、気候変動に柔軟に対応しながら同時に活力ある社会を維持するためには、どのような展望を開いていくのか、という観点について出された意見をもとに、中間取り纏め案を作成した。単体の技術や研究と同時に、地域づくりや複合的な問題、あるいは他の問題に対しても解決策になるような効果のある施策或いは研究開発を明確にする事が必要である。
- ・ 全体として施策例を盛り込み過ぎであり、優先度を明確にすべきではないか。緩和策ではCO2 排出量を何%減らすのかという定量的な数値目標があるが、適応策の場合にはそれが難しい。温暖化に伴って増大するリスクを理解し、定量化することが必要ではないか。また、適応策の効果が計れるような目標を設定し、費用対効果を明らかにすることが必要ではないか。その際、予測モデルにおける都道府県レベルの情報については、不確実性を十分考慮しておく必要があり、モニタリングの充実とともにモデリングを通じた全体計画のフィードバックというサイクルが重要ではないか。
- ・ 途上国は気候変動による影響は非常に大きな問題であり、その解決に対する要求が高いため、資料3にある「途上国等の地域においては、科学的知見の不足等から気候変動問題は様々な懸念事項の一つに過ぎないと見なされることが多いため」という表現は不適切ではないか。
- ・ カタカナ英語や和製英語等の表現は共通の理解を得る事が難しくなるので、必要最小限に留めるべきではないか。「ベストミックス社会」という言葉の使い方についても再確認すべきではないか。
- ・ このタスクフォースにおける検討を整理した後には、教育や普及に向けた取組が必要ではないか。最終取り纏めに向けて、提言をまとめると同時に、それらを実現するための方策についても検討する必要があるのではないか。
- ・ 「ベストミックス」という意図は、緩和策と適応策が両輪となって目標とする社会を実現する事である。緩和策については、これまでも取組が進められてきているが、適応策については今後どのように進めるかを明確にすることが重要である。
- ・ 適応策を進める主体を明らかにすることが重要であり、資料3にも国の適応計画を定める必要性について触れられている。ただし、このタスクフォースでは計画の細部について決める事はせず、目標とする社会像を実現するために必要な科学技術の開発の方向性を重

点的に議論し、課題リストやロードマップを提示することが重要なのではないか。

- ・ このタスクフォースの目的としては、気候変動に起因する様々な問題を克服する方策を提言することであり、それを関係府省庁や地方自治体、国民一人ひとりに至る社会全般に対して浸透させることではないか。その際、緩和策と十分にリンクした適応策を策定し、その中で科学技術が如何に貢献できるかを明確にする事が重要である。
- ・ 適応策を効率的に進める際に、例えば国土の基本情報を整理して共有化する事は重要であり、「共通的な配慮事項」という整理ではなく、基盤情報を提供するという観点で優先度を上げて整理すべきではないか。
- ・ IPCC の第 5 次評価報告書作成に向けて国際発進力を高め、途上国支援を積極的に行うために、国内の適応策研究コミュニティーを強化する事が非常に重要ではないか。
- ・ 要素技術を統合化して社会に実装するための技術も重要であり、このタスクフォースとして重視する態度を示す事が必要なのではないか。
- ・ 国全体の適応計画のみならず、セクター毎の開発計画に適応の視点を織り込んでいくことが重要であり、その仕組みづくりについても検討が必要ではないか。また、緩和策の中には適応と相反するものもあり得る一方、適応策の中に緩和に逆行するものもある点を踏まえ、そのようなチェックをどのように行うかという検討も必要でないか。途上国支援については、開発協力に対して気候変動の適応を統合していくという視点が重要ではないか。
- ・ 俯瞰図について、取組の大きなものから小さなものまで混在しているため、カテゴリー分けの整理をする必要があるのではないか。また、温暖化の影響として海面上昇や沿岸防災といった観点は重要であり、整理する必要があるのではないか。役割分担の観点においては、緩和策の場合はビジネスにつなげるという視点が分かりやすいが、適応策に関しても産業界がビジネス展界をイメージしやすいもの为目标にする事も必要ではないか。
- ・ 農業を科学技術として捉え、土壌浸食防止や土砂崩壊防止など、農業が持つ多面的な機能を重視する必要があるのではないか。

4. 相澤座長まとめ

熱のこもった議論をしていただいた。適応策に関して、資料3のような視点で整理したのは今回が初めてであり、どこに論点があるかという事が明らかになってきた。今回はあくまでも中間取り纏めの段階であるので、色々な角度から意見を出して頂きたい。その意見集約を踏まえて、各施策の優先順位を何処におくのか、総合科学技術会議としてどのような提言を出すべきなのか等を検討していきたい。

以上